



「続く」を支える。

ヤマタネ

株式会社ヤマタネ グリーンファイナンス・フレームワーク

2023年10月

目次

1. はじめに	2
1) 会社概要	2
2) 経営基本方針.....	3
3) 長期ビジョン 「ヤマタネ 2031 ビジョン」	3
2. サステナビリティへの取り組み	6
1) サステナビリティ方針	6
2) マテリアリティ（重要課題）・2030年サステナビリティ目標.....	6
3) 環境に関する取組み	7
3. グリーンファイナンス・フレームワーク	12
1) 調達資金の使途.....	12
2) プロジェクトの評価及び選定プロセス	16
3) 調達資金の管理.....	16
4) レポーティング	16

1. はじめに

株式会社ヤマタネ（以下、当社）は、以下の通り、グリーンファイナンス・フレームワーク（以下、本フレームワーク）を策定しました。本フレームワークは、格付投資情報センター（R&I）より、各原則等との適合性に対する外部評価（セカンドオピニオン）を取得しています。本フレームワークに基づき、当社はグリーンファイナンスを実行します。

1) 会社概要

ヤマタネグループ（以下、当社グループ）は 1924 年 7 月 3 日に山崎種二が創業した廻米問屋を基にしており、事業の変遷を重ね、現在は物流・食品・情報・不動産と 4 つの事業分野に集中しています。

<物流関連>

- ・ 倉庫業：寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受し、倉庫保管に伴い入庫する貨物の荷役及びこれに付随する業務を行っております。当社は、保管業務及び入庫業務を、(株)ヤマタネロジワークスに委託しております。
- ・ 港湾運送業：国土交通大臣の免許のもと、京浜港及び神戸港において一般港湾運送事業（第 1 種）を営んでおります。
- ・ 貨物利用運送業：荷主の依頼に応じて実運送業者の行うサービスを利用して貨物を運送する業務であり、(株)ヤマタネロジスティクスは当社が利用している貨物自動車運送業者（実運送業者）であります。また、海外向運送として外航海運、国際航空の利用運送業者であります。

<食品関連>

改正食糧法に基づき、農林水産大臣への「米穀の出荷又は販売の事業」届出業者として、全国の主要産地から玄米を仕入れ、玄米販売及び精米加工して大手量販店、外食産業、コメ小売店等に卸売販売を行っております。

<情報関連>

コンピュータ・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービスの提供、情報処理に関するソフトウェア、ハードウェアの研究・開発並びに販売及び棚卸サービスの提供・仲介・管理を行っております。

<不動産関連>

不動産の売買、仲介、ビル等の賃貸、管理を行う業務であり、当社は、所有ビルの管理を、山種不動産(株)に委託しております。

当社グループでは、当社及び各グループ会社が連携し、社会生活に不可欠な上記 4 つの事業を展開し、深いつながりがあるそれぞれの事業をさらに融合させていくことで新たなサービスを創出していきます。

2) 経営基本方針

当社グループは、『信は万事の本を為す』に則り、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としております。また、経営理念として山種経営三原則「分に応じた経営」「積み上げ主義」「予算経営」を定め、その企業理念、経営理念のもと中長期的に企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループはコーポレートメッセージとして“「続く」を支える。”を掲げており、パートナー企業として信頼の絆を深め、プロフェッショナルとして、常に最適な「解」を提供し、お客様と社会と共にまっすぐ歩み続け、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーの「続く」を支えていくことが当社グループのミッションと考えております。

3) 長期ビジョン「ヤマタネ 2031 ビジョン」

当社グループは、2024 年に創業 100 周年を迎えますが、経済や社会環境の変化や SDGs に対する意識に対する高まりなど、変貌する外部環境の中でサステナビリティ経営の高度化を目指し、目指すべき企業像を描いた長期ビジョン「ヤマタネ 2031 ビジョン」を策定しました。

<パーパス（存在意義）>

多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す

当社グループの存在意義は、社員に果敢な行動を起こす勇気を与え、事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することにあります。創業者の山崎種二が 15 歳で上京して、丁稚奉公から身を起こし、事業だけでなく学術文化を通じて社会に貢献した志と精神を大切にして、多様な人財が手と手を取り合い、一体となってステークホルダーの期待に応え、価値を提供してまいります。

<ビジョン（9年間で目指す姿）>

物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく

当社グループはパーパス（存在意義）を確かなものにするため、全てのステークホルダーと

ビジョン（目指す姿）を共有し、その実現を通じて、顧客、従業員、取引先、地域社会、地球環境に向けて価値を提供してまいります。そして、当社グループが事業を通じて社会貢献するために必要な資本を提供して下さる株主に対し、長期的な価値を創出してまいります。

<バリュー（提供する価値）>

企業理念に基づく「信義・信頼・信用」のサイクルを原点に、バリューチェーン上の各ステークホルダーとの適切な連携・協働を通じて、社会に安心と安全、効率性を提供してまいります。

<基本戦略>

コア事業領域とチャレンジ領域の設定

既存事業を「コア事業領域」とし、新たに進出する領域は「チャレンジ領域」と位置づけ、将来の収益源育成を図ってまいります。また、攻めと守りのガバナンス体制により、社会的価値と経済的価値の両立を図ってまいります。

チャレンジ領域

コア事業領域の中でも新たに取り組むサービスはチャレンジ領域とし、成長が見込まれる分野への参入を目指してまいります。また持続可能な消費と生産に貢献する「食の安定供給ソリューション」と「循環資源ソリューション」の2つのソリューションを社会に提供することによって、今まで以上に社会から必要とされる企業を目指してまいります。

コア事業領域

顧客ニーズに合わせた市場開拓を推進することで、既存の4事業（物流・食品・情報・不動産）を維持・強化し、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

ヤマタネ 2031ビジョン

PURPOSE
存在意義

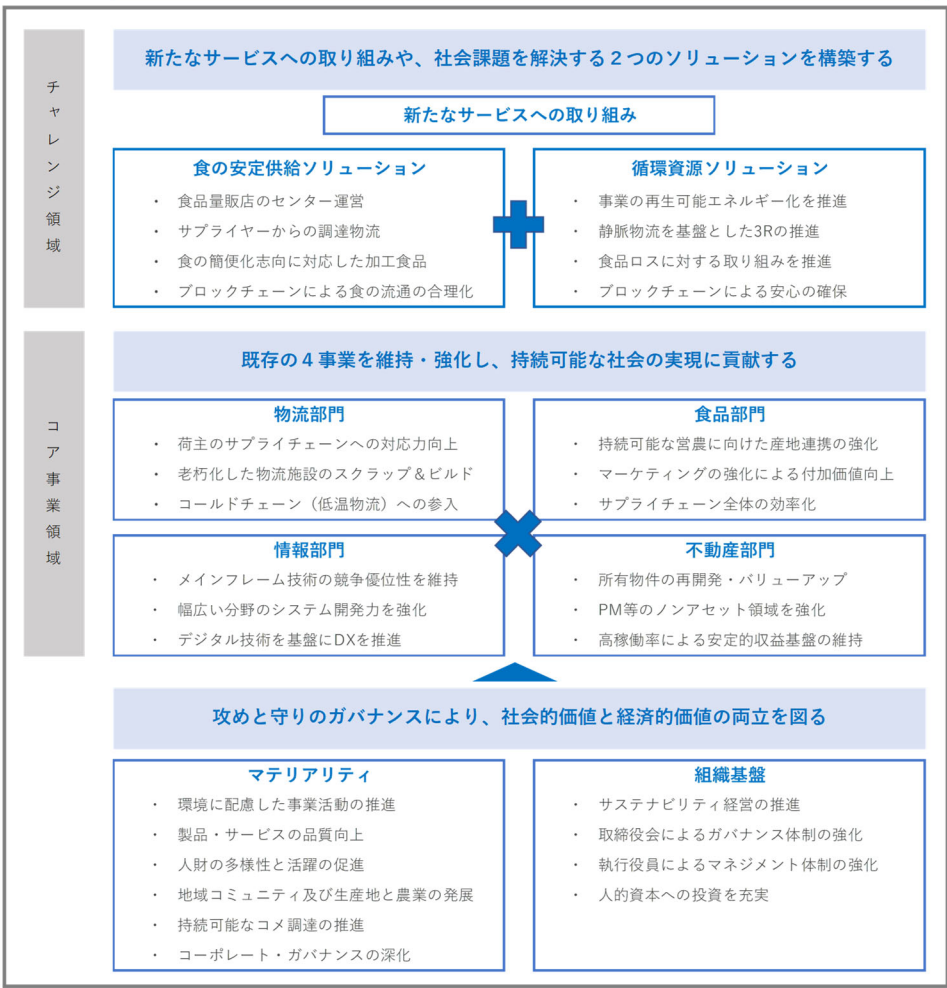
多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す

VISION
9年間で目指す姿

物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく

VALUE
提供する価値

企業理念に基づく「信義・信頼・信用」のサイクルを原点に、
バリューチェーン上の各ステークホルダーとの適切な連携・協働を通じて、
社会に安心と安全、効率性を提供する



2. サステナビリティへの取り組み

1) サステナビリティ方針

当社グループは、持続可能な社会の実現への貢献と持続的な企業価値向上への取り組み方針として「サステナビリティ方針」を策定し、4つの取り組むべき行動指針を掲げています。
 <行動指針>

1. 長期ビジョンを掲げ、その達成のために「環境」「社会」「経済」の持続可能性の側面から課題を抽出し、事業を通じてその解決に取り組めます
2. 攻めと守りのガバナンス強化と多様な人財の活躍推進のため組織基盤の整備に取り組めます
3. 適正な情報開示を行い、ステークホルダーの皆様と積極的な対話を行います
4. パートナーシップを強固にし、バリューチェーン全体を通して持続可能な社会の実現に取り組めます

2) マテリアリティ（重要課題）・2030年サステナビリティ目標

サステナビリティ方針及びその4つの行動指針の実効性を高めるため、当社グループが事業を行う上で取り組むべき「環境」「社会」「ガバナンス」に関するマテリアリティ（重要課題）を特定し、2030年までに達成を目指すサステナビリティ目標を設定しました。



※1 重篤な労働災害事故
 ① 死亡、長期療養を要する（または可能性のある）疾病、障がいの残る（または可能性のある）怪我、特定伝染病② 一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害（不含む）
 ※2 対象範囲：株式会社ヤマタ

3) 環境に関する取組み

●環境経営方針

<基本方針>

当社は環境問題を最重要経営課題の一つとして位置づけ、「誇れる企業」をめざして、社員の健康で豊かな生活の実現を図りつつ、社会の持続可能な発展に貢献します。

<行動指針>

1. 環境影響が小さく、お客様に満足いただける安全で品質の高い商品・サービスを提供し、環境に配慮した企業活動を推進します。
 - ① 環境に配慮した生産性、品質向上に努めます。
 - ・省資源・省エネルギーを図ります。
 - ・廃棄物の削減・リサイクルを推進します。
 - ② ムリ、ムダ、ムラを排除し、効率の向上を目指します。
2. エコステージ2の活動は、経営の仕組みを「環境経営システム」へと進化させ、その継続的改善を図るため、「現場力の向上」と「人材の育成」に取り組めます。
3. 環境関連の法令、規制、協定等を順守します。
4. 全社員に環境経営方針に関する教育を行い、環境に対する理解と意識の向上を図ります。
5. この環境経営方針はホームページ等で広く一般に公開します。

●TCFD 提言に基づく情報開示

a. ガバナンス

当社グループでは、環境・社会・経済の観点から持続可能な社会への貢献と企業価値向上のため、サステナビリティ方針を策定し、事業上のマテリアリティの特定と2030年目標を設定しております。取締役会では、当社グループの長期ビジョンや中期経営計画、年度経営方針、年度計画の審議において、サステナビリティ方針と目標に基づいてその適切性を検証し、その監督権限によって取組みが有効になされることを常勤役員及び執行役員に求めています。

サステナビリティ経営課題に対する社長の役割は下記の通りです。

- (1) サステナビリティ方針に基づき特定されたマテリアリティの承認
- (2) 経営会議で審議されたサステナビリティ目標や重要課題の承認

- (3) マテリアリティや 2030 年目標に基づく長期ビジョンの承認
- (4) マテリアリティや 2030 年目標に基づく中期経営計画の承認
- (5) 毎年度のサステナビリティ関連計画や予算の承認
- (6) 計画の進捗確認と、執行役員や関係部署への周知と指導
- (7) その他のサステナビリティに関する重要事項の指導

b. 戦略

気候変動に関するリスクと機会について、確からしさと影響の大きさの観点から、重要度評価を行いました。このうち重要度が高く、試算可能なリスクについて、移行リスクと物理的リスクによる追加コスト・被害額を対象とし、2030 年（短期）2050 年（中期）2100 年（長期）時点での当社グループへの財務影響を試算しました。シナリオ分析は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）と国際エネルギー機関（IEA）の情報に基づき、1.5℃/2℃上昇、4℃上昇を想定しました。当社グループでは、特に重要度の高いリスクの軽減及び機会獲得に向けて、対応策を検討・実行しており、1.5℃/2℃、4℃シナリオに対して十分なレジリエンスを有していることを確認しています。

移行リスク

・税制度導入による追加コスト

- ① 炭素税等

物理的リスク

・自然災害による追加コスト・被害額

- ① 洪水・高潮による拠点の浸水
- ② 気候変動に伴う一等米の収量予測

種類	主なリスク・機会	事業への影響	事業部門 ※1	重要度 ※2		発現時期	マテリアリティとの関係 ※3	主な対応策	
				1.5℃/2℃ 対比	4℃ 対比				
移行リスク	政策・法規制リスク	炭素税・課税や排出量取引制度の拡大	物流事業の運用コスト（運送業者への委託費用、排出権取引コスト）の増加。	物流	中～高 ★	短中期	①	・物流の効率化 ・CO2削減活動の推進（EV車の導入）	
		再生可能エネルギー導入やビルのZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化に係る法規制の強化	自社ビル、倉庫、不動産において、再生可能エネルギー発電設備の導入や、ZEB対応にかかるコストが発生。	全事業部門	中～高	短中期	①	・再生可能エネルギーの導入（太陽光パネルの設置） ・不動産における再生可能エネルギーの積極的な活用	
		電動の小型トラックの使用割合を高める規制の強化	荷主から環境配慮車両（電気自動車（EV）、ハイブリッド（HV）トラック、水素自動車等）の導入が求められ、受注機会を喪失。	物流	中～高	短中期	①	・環境配慮車両（EV車等）の導入	
物理的リスク	急性リスク	台風・豪雨・洪水等の気候変動による災害の頻発化、激甚化	取引先（荷主企業）の商品の生産が滞り、保管や入庫が減少し売上が減少。また、生産遅延の影響で作業スケジュールが過密になり人件費が増加。	物流	中～高	中長期	②	・省人化オペレーションの実施	
			交通網の不具合による物流事業の停止や、補償費等の支払いが発生。また、配送ルート変更による燃料費・人件費等の追加コストが発生。	物流	高	中長期	②	・省人化オペレーションの実施	
			自社物流倉庫において、電気・水道・ガス等のライフラインの停止により、売上が減少。	物流	高 ★	中長期	⑥	・防災・減災、BCPに関する施策の推進	
慢性リスク	気温上昇	米の調達先となる水田の被災により、米の仕入・販売数量が減少し、売上が減少。	食品	中～高	中長期	⑤	・原料調達におけるエリアの広域化とルートの複線化		
			自社所有物件の浸水リスクが高まり、保険料の増加や強靱化のための改修コストが発生。また、浸水した際には事業停止による売上減少や修繕コストが発生。	全事業部門	高 ★	中長期	⑥	・物流施設の移転 ・防災・減災、BCPに関する施策の推進（ハザードマップの整備活用、止水板の設置）	
			精密工場等の室温上昇により一部の機械設備が故障し、修繕コストが発生。また、事業停止期間の売上が減少。	食品	高	中長期	⑤	・設備機器の適切な保守・メンテナンス及び改修	
機会	市場	リユースやリサイクルに関する規制が強化	静脈物流の需要の拡大を受け、市場参入することで新規顧客を獲得し、売上が増加。	物流	中～高	短中期	①	・静脈物流を基盤とした3Rの推進	
		製品・サービス	顧客の温室効果ガス（GHG）排出削減のための行動変容	GHG排出量の少ない車両・設備の導入により、GHG排出削減に取り組み顧客を獲得でき、売上が増加。	物流	中～高	短中期	②	・エネルギーミックスを踏まえた注力分野選択
				GHG排出量の少ない生産物や商品の開発により、GHG排出削減に取り組み顧客を獲得でき、売上が増加。	食品	高	短中期	① ④ ⑤	・気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手
レジリエンス	台風・豪雨・洪水の頻発化、激甚化	気候変動対策の取組をIR活動としてPRすることで、投資家からの評価が向上し、投資が増加。	全事業部門	中～高	短中期	⑥	・気候変動リスクへ対応する施策を計画的に実施し、積極的に開示（TCFDの開示、CDP気候変動への回答）		
		高温耐性のある品種の開発や、将来の米生産適地と連携を強化することで、安定した米の仕入れが可能となり、売上が増加。	食品	高	中長期	② ④ ⑤	・気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手		
		災害に強い最適輸送システムの需要が拡大し、需要に合ったサービスを提供することで売上が増加。	物流	中～高	中長期	②	・荷主やサプライチェーン上の各プレイヤーと連携・協働し、物流を効率化・高度化		
	自社所有のデータセンターや物流拠点を災害リスクが低い地域に移転することで、事業継続性が確保でき、売上が増加。	情報、物流	中～高	中長期	② ⑥	・物流施設、データセンターの移転			
	停電時対応のために再生エネルギーによる自社発電設備を導入することで、電力コストが減少、売電収入を獲得。	全事業部門	中～高	中長期	② ⑥	・再生エネルギーの導入（太陽光発電の導入）			

※1 「全事業部門」は全社に影響するもの
 ※2 ★は財務影響を試算したリスク
 ※3 「経営基本方針におけるマテリアリティの以下の番号との対応を示す。
 ①環境に配慮した事業活動の推進、②製品・サービスの品質向上、③人材の多様性と活躍の促進、
 ④地域コミュニティ及び生産地と農業の発展、⑤持続可能なコメの調達の推進、⑥コーポレート・ガバナンスの深化

c. リスク管理

当社グループでは、リスクに対応するため、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会ではサステナビリティ課題を含む当社グループ全体のリ

スクマネジメントにあたるとともに、リスクマネジメント方針の策定、体制の整備、運用状況の確認を行っています。実務面では、環境経営戦略に関しては経営企画部長を担う執行役員が責任を負い、人的資本戦略などに関しては管理本部長を担う執行役員が責任を負います。

リスク管理のプロセス

現在、下記①～④に示す手順に従い、3年に1回の中期経営計画の策定時及び必要に応じて、バリューチェーン全体のサステナビリティ関連のリスクと機会の特定及び評価を行っています。そのプロセスは取締役会が決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づくリスクマネジメント方針のリスク管理プロセスと統合しております。

①マテリアリティの特定プロセス

経営企画部が課題候補リストを作成し、セグメントごとに執行役員がバリューチェーンにおける課題の抽出を実施します。抽出した課題をセグメントの重要度と社会的重要度を判定して、両方の重要度が高いものが各部門のマテリアリティとして特定されます。マテリアリティは経営会議で審議され、社長が承認後、取締役会で決議されます。現在、マテリアリティに人的資本の価値向上や気候変動問題への対応は含まれています。

②マテリアリティの経営戦略への統合プロセス

まずマテリアリティに対処するため3カ年の中期経営計画が策定されます。それに基づき、リスクマネジメント委員会は、リスク毎の対応方針として年度経営方針を決定します。執行役員はそれに基づき、部門ごとの年度計画を作成します。計画の適切性は経営会議で審議され、社長の承認後、取締役会で決議されます。

③実行と実績評価のプロセス

活動の進捗や成果を、社長が出席する年二回のレビュー会議で評価します。社長は評価に応じて修正や是正といった処置を執行役員に指示します。それらの内容は、社長の職務執行状況として取締役会に報告されます。

④見直しと修正のプロセス

3カ年の中期経営計画期間中に経営環境に大きな変化があった場合、リスクマネジメント委員会は各部門に対策を指示します。指示を受けた各部門の担当執行役員は、対応方針を

決定して計画を策定します。計画の適切性は経営会議で審議し、社長の承認後、取締役会で決議されます。

d. 指標及び目標

当社グループでは「温室効果ガス排出量削減」を事業活動のマテリアリティの一つとして特定しており、GHG プロトコルに沿って Scope1~3 までの排出量の算定を実施し、目標として GHG 排出量 (Scope1・2) を「2030 年までに 2013 年度対比 50%削減」を掲げております。

区 分		排出量(tCO2)
		2022年度
Scope1(燃料の燃焼・フロンの漏えい)*1		5,404
Scope2(電気・熱の使用)	ロケーション基準*2	9,894
	マーケット基準*3	10,400
Scope3(サプライチェーンを通じた間接排出)*4		157,424
計 (Scope1+2)	(ロケーション基準)	15,298
	(マーケット基準)	15,804
計 (Scope1+2+3)	(ロケーション基準)	172,722
	(マーケット基準)	173,228

- *1: Σ (各燃料の年間使用量 × 各燃料の単位発熱量 × 各燃料のCO2排出係数) 各燃料の単位発熱量、各燃料のCO2排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を採用
IPCC報告書における最新のフロン等の地球温暖化係数(IPCC第6次報告書)に基づき算定
- *2: 平均的な排出係数(令和2年度全国平均係数)に基づき算定
- *3: 「地球温暖化対策の推進に関する法律で定められた」電気事業者別の調整後排出係数(令和4年度報告用)に基づき算定
- *4: 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース_ver3.2」「産業連関表ベースの排出原単位(GLIO:2005年表)」、「IDEAv2.3」に基づき算定

●エコステージ

「企業の環境効率向上」と「社会のグリーン化への挑戦」を目的とし単なる環境対策のみでなく、企業経営そのものに環境配慮を促進させ経営とリンクした環境マネジメントシステムを実施しています。

●グリーン経営

環境負荷の少ない事業運営を目的に環境汚染物である排気ガスの排出量削減を目指します。また、梱包材や緩衝材などの資材は可能な限り使わない、極力再利用する、再利用出来ないものは確実に分別する取り組みを行います。

3. グリーンファイナンス・フレームワーク

当社グループの掲げるサステナビリティ経営を資金調達面からも推進していくことを目的として、グリーンファイナンス・フレームワークを策定しました。

本フレームワークは、以下の原則等に則って策定し、格付投資情報センター（R&I）より、各原則等との適合性に対する外部評価（セカンドオピニオン）を取得しています。

- グリーンボンド原則 2021（国際資本市場協会（ICMA））
- グリーンローン原則 2023（（ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケート・アンド・トレーディング・アソシエーション（LSTA））
- グリーンボンドガイドライン 2022年版（環境省）
- グリーンローンガイドライン 2022年版（環境省）

1) 調達資金の用途

グリーンボンド又はグリーンローン（以下、グリーンファイナンスという）により調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす新規または既存のプロジェクトに充当されます。なお、既存のプロジェクトについては、グリーンファイナンスの実行日から遡って36カ月以内に実施または稼働を開始したものとします。

<印西アーカイブズセンター>

GBP カテゴリー	グリーンビルディング、再生可能エネルギー
対応する取り組み	再生可能エネルギーの利用促進と生産・物流工程でのエネルギー効率改善への貢献
資金用途の詳細	<p><プロジェクトの概要></p> <p>印西アーカイブズセンターは、環境負荷の低減に配慮した倉庫オペレーションを建築段階から計画・実装することで、エネルギー消費量を省エネルギー基準の50%以下まで削減し、「建築物省エネルギー性能表示制度」（BELS）の最高ランクの5つ星及び「ZEB Ready」の評価を取得しています。また、当センターの屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電力を供給することで、使用電力の再生可能エネルギー化を推進します。</p> <p>当センターは、BCP対策として72時間対応の非常用自家発</p>

	<p>電設備・窒素ガス消火設備を有し、強固な地盤に建設され、お客様の大切な情報を安全・安心にお預かりする為に生体認証セキュリティシステムを完備した文書保管専用センターとなっています。</p> <p><資金使途事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した建物：BELS5 つ星、ZEB Ready 取得 ・ 使用するエネルギーの再生可能エネルギー化の推進：太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー由来電力の購入
--	--



<印西精米センター>

GBP カテゴリー	グリーンビルディング、再生可能エネルギー
対応する取り組み	再生可能エネルギーの利用促進と生産・物流工程でのエネルギー効率改善への貢献
資金使途の詳細	<p><プロジェクトの概要></p> <p>印西精米センターは、国内最大級となる年間生産量 70,000 トンを実現するだけでなく、機械設備を立体的に配置し、工程間を自由落下で結ぶ事によるお米の搬送設備動力の低減や、最新の機械設備導入による省エネ化により、環境負荷の低減にも配慮した精米工場です。また、当センターでは、無洗米の製造過程で発生する排水を飼料業者に依頼し、飼料原料として再利用する事で、廃棄処理エネルギー及び、CO2 の削減に寄与します。加えて、当センターの屋根に太陽光パネ</p>

	<p>ルを設置し、発電した電力を供給することで、使用電力の再生可能エネルギー化を推進します。</p> <p>なお、当センターは、「建築物省エネルギー性能表示制度」(BELS)の最高ランクの5つ星及び「ZEB Ready」の評価を取得しています。一次エネルギー消費量を省エネ基準の50%以下まで削減した高い省エネ性能を有し、環境負荷の低減に配慮したオペレーションのもと、更なる「安全・品質・効率を重視した生産管理体制」を実現します。</p> <p><資金使途事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した建物：BELS5つ星、ZEB Ready取得 ・ 使用するエネルギーの再生可能エネルギー化の推進：太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー由来電力の購入
--	--



<KABUTO ONE>

GBP カテゴリー	グリーンビルディング、再生可能エネルギー
対応する取り組み	再生可能エネルギーの利用促進と環境負荷の低い設備の導入によるエネルギー効率改善への貢献
資金使途の詳細	<p><プロジェクトの概要></p> <p>当社のグループ会社である山種不動産株式会社が、中央区日本橋兜町7番にて共同開発事業として進めていた「KABUTO ONE」が、2021年8月に開業しました。同ビルは大規模複</p>

合用途ビルで、永代通りと平成通りの交差点に面するアトリウムは、世界最大規模の大型 LED ディスプレイ「The HEART」を設置、1階には飲食店舗、地上3・4階には投資家と企業の対話交流拠点となるカンファレンス、ライブラリー・ラウンジが設けられています。6～15階のオフィスフロアは、茅場町駅エリア最大級の大型オフィスとなっており、中間層免震構造の導入や非常用発電機の設置によって安全・安心な執務環境を提供します。

同ビルは、金融関連の情報発信や人材育成、投資家と企業の対話・交流促進を図ることで「国際金融都市・東京」構想の実現に寄与するとともに、地域全体の更なる発展、魅力の向上に貢献してまいります。

なお、同ビルは「建築物省エネルギー性能表示制度」(BELS)の4つ星を取得しています。

<資金使途事業>

- ・ 環境に配慮した建物：BELS4つ星



2) プロジェクトの評価及び選定プロセス

当社の経理部が、環境管理委員会の助言を受けながら、3-1) 調達資金の使途で定めた適格クライテリアに基づいてプロジェクトの候補を選定し、管理本部経理部長が最終決定し、取締役会に報告します。

なお、当社では、プロジェクトの選定にあたり対象事業のすべてについて、環境、社会リスク低減のため、以下の項目について対応していることを確認しています。

- ・ 環境影響評価や建築物環境計画書制度などの環境関連法規則を含む適用されるすべての法規則の遵守
- ・ 事業実施にあたり必要に応じた地域住民への情報提供及び住民や関連自治体の意見聴取

3) 調達資金の管理

グリーンファイナンスにより調達された資金は、全額充当されるまで、当社経理部が、社内管理システムを用いて、調達資金の充当状況を追跡・管理します。また、調達資金は、充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理します。

4) レポーティング

(1) 資金充当レポーティング

適格クライテリアに適合するプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、資金の充当状況を年次でウェブサイト上に公表します。開示内容は、適格プロジェクトごとの資金充当額、調達資金の未充当額及び調達資金毎の充当額全額のうち既存の支出として充当された金額です。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

(2) インパクト・レポーティング

グリーンファイナンスの残高がある限り、資金を充当したプロジェクトの環境改善および社会的な効果を年次でレポートします。以下の項目について、守秘義務の範囲内、かつ、実務上可能な範囲でウェブサイト上に公表します。

適格事業	レポート項目
印西アーカイブズセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンビルディング認証を取得した建物の概要・ 認証の種類・取得ランク ・ CO2 排出量 ・ エネルギー使用量 ・ 再生可能エネルギー（電力）購入量
印西精米センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンビルディング認証を取得した建物の概要・ 認証の種類・取得ランク ・ CO2 排出量 ・ エネルギー使用量 ・ 再生可能エネルギー（電力）購入量
K A B U T O O N E	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンビルディング認証を取得した建物の概要・ 認証の種類・取得ランク ・ エネルギー使用量